

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

【政治・経済トピックス】

◎フィリピン

◆2011年 FDI 前年比+30.6%、投資国首位は日本

国家統計調整局(NSCB)は、投資促進主要 6 機関による海外直接投資 (FDI) 認可額が、前年比+30.6%の大幅な伸びを示し、総額 2,561 億ペソ(約 4,950 億円)に達し、NSCB が統計を開始した 1996 年以降では 1997 年の 2,411 億ペソを 14 年ぶりに塗り替える最高記録となったことを発表した。

また、国別の統計では 774 億ペソ(約 1,494 億円)の日本が首位に立ったほか、分野別では製造業が 1,423 億ペソ(約 2,746 億円)と全体の 55.5%を占めた。

☑ポイント

- ・ 国別並びに分野別の上位 3 位は、それぞれ以下の通り。

(単位:億ペソ)				(単位:億ペソ)			
順位	国名	金額	シェア	順位	分野	金額	シェア
1	日本	774	30.2%	1	製造業	1,423	55.5%
2	米国	704	27.5%	2	不動産	617	24.1%
3	オランダ	283	11.1%	3	電力、ガス等	305	11.9%
	その他	799	31.2%		その他	217	8.5%
	合計	2,561	100.0%		合計	2,561	100.0%

- ・ 労働力やバランスの良いインフラ等の魅力から ASEAN 諸国のなかでも一際高い注目を集めている「VIP」の 3 カ国であるが、各投資促進機関による優遇制度が充実しているフィリピンへの投資が、輸出型の日系製造業を中心に大きく伸びている。
- ・ 同国は、人口の増加率や流暢な英語を話すことができる人材の豊富さでも抜きん出ており、今後、輸出企業の製造業拠点としてだけでなく、内需型の製造業、各種サービス、人材育成・教育等、幅広い業種に対する大きな可能性が期待されている。
- ・ 尚、今回の統計対象となっている投資促進機関の名称・概要、過去 2 年間の FDI 取扱金額は下表の通り。三菱東京 UFJ 銀行は、これらの投資促進機関のうち、2011 年の金額実績ベースで約 85%を占める PEZA 並びに BOI と、投資促進に関わる覚書を締結済み。

投資促進機関名	概要	(単位:億ペソ)		
		2010年	2011年	増減
フィリピン経済区庁 (PEZA)	フィリピン各地に位置する輸出加工区に投資する企業に対し、各種優遇措置を付与	1,422	1,936	+36.1%
投資委員会 (BOI)	投資優遇計画 (IPP) で指定された分野に投資する企業に対し、各種優遇措置を付与	223	232	+4.0%
スービック湾開発庁 (SBMA)	米軍基地跡のスービック湾自由港に投資する企業に対し、各種優遇措置を付与	53	203	+283.0%
クラーク開発公社 (CDC)	米軍基地跡のクラーク特別経済区に投資する企業に対し、各種優遇措置を付与	262	188	-28.2%
パターン自由港経済特区庁 (AFAB)	PEZA から独立した特区、旧パターン経済特区とマリベレス地区から成る	-	1	-
地域投資委員会 (ARMM)	ムスリム・ミンダナオ地区における投資委員会	-	-	-
	合計	1,961	2,561	+30.6%

◎インドネシア

◆二輪車、自動車、住宅向けローン頭金に関する規制公布

インドネシア政府並びに中央銀行は 15 日、銀行・ファイナンス会社による二輪車、自動車、住宅向けローンについて、購入額に占める頭金の比率を規制する新规定を公布した(6 月 15 日発効)

☑ ポイント

- ・ この規制は、景気拡大による消費の過熱防止と、金融機関のリスク管理強化を狙い、中銀と資本市場・金融機関監督庁が昨年からの検討を続けてきたもので、ローンの借入人にとって購入時の頭金負担が増すことになる。
- ・ 規制導入によるローン対象物並びに金融機関の種別による頭金の最低比率は、下表の通り。

	頭金比率下限	
	銀行	ファイナンス会社
二輪車	25%	20%
四輪車	30%	25%
四輪以上の生産用車輛	20%	20%
住宅(*)	30%	

(*)面積70㎡以上のオフィス兼住宅、商店兼住宅を除く

- ・ インドネシアの二輪車並びに四輪車販売台数は、2011年にそれぞれ過去最高となる804.3万台、89.4万台を記録した。昨年後半以降はタイ中部を襲った大洪水の影響により、販売台数が伸び悩む局面も見られたが、EU 債務国問題等による世界的な景気低迷の波及に備え、インドネシア中銀が域内でもいち早く金融緩和に踏み切ったこと等もあり、ここへ来て二輪・四輪ともに販売台数の回復基調が鮮明となってきた。
- ・ それだけに、今回のローン頭金比率の規制は、そうした回復基調に水を差すのではないかと危惧する関連業界からの声も聞かれる。
- ・ また、これまで、同国中銀は適切な金融政策運営により、高い経済成長、インフレ抑制、為替市場安定をバランス良く実現してきたが、このところのイラン情勢の緊迫化による石油価格の高騰や、政府が4月にも実施を目指している補助金付き石油燃料の値上げにより、インフレ高進や成長鈍化を招く懸念を指摘する声も強まっていることから、本規制による影響を含め、インドネシアの個人消費並びにインフレ動向を注視したい。

◆保稅地域の輸出比率引上げ延期へ

政府は保稅地域で製造された製品の輸出比率を引上げる規制を延期する方針を明らかにした。

比率引上げについては、本年 1 月に発効した保稅地域に関する財務省令「2011 年第 147 号」の改正令「2011 年第 255 号」で、「該当地域からの輸出割合を現行の 50%から 75%に引上げる」と盛り込まれていたもの。

☑ ポイント

- ・ 延期の理由については、「(対象となるイ地域・施設は)インドネシア国内の保税地域 1,557 カ所及び保税地域に準ずる免税措置を受けられる施設が473カ所あり、規制が適切に実行されるかどうか監督する体制が整っていないため」とされている。
- ・ しかしながら、政府が上述の「2011年第255号」で、「面積1万ヘクタール以下の保税地域に入居する企業は、5年以内に工業団地への移転を義務付けるなど、保税地域を縮小する政策を進めていることもあり、一部の外国企業がベトナムをはじめ他国への移転を検討する等、反発を強めていることが大きく影響していると思われる。
- ・ 国会第6委員会(商工・投資・国営企業等担当)のハルタント委員長は「(輸出比率の引上げは)国益にならない。(当該規制を所管する)財務省は雇用喪失や税収などの影響を精査してから判断すべき」と述べているほか、ヒヤダット工業相も「同改正令による輸出比率の引上げは、最終決定ではない」としており、この先問題決着までには紆余曲折が予想される。

◎インド

◆**鉱工業生産指数(1月)+6.8%、乗用車販売(2月)+16.1%**

中央統計機構(CSO)は1月の鉱工業指数(IIP・速報値)を前年同月比+6.8%と発表、前月の同+1.6%から大きく改善した。分野別では、鉱業が同▲2.7%と前月に続きマイナスとなったものの、製造業が同+8.5%と全体の伸びを牽引した。

一方、インド自動車工業会(SIAM)が発表した2月の乗用車販売台数が前年同月比+16.1%の26万台となり、昨年4月以降10ヵ月ぶりの高い伸びを示した。

☑ ポイント

- ・ 昨年後半にかけて、通貨ルピーの急落、経済成長の鈍化に見舞われたインド経済に復調の兆しが見え始めた。
- ・ 低迷のきっかけとなったEU債務国問題も、ギリシャ第二次支援が決定するなど、ひとまず目先の課題を乗り越えたことも、支援材料となっている。しかしながら、その一方では問題の火種がスペインやポルトガルの国債に飛び火する懸念も燻っている
- ・ また、原油価格の高騰や為替市場のドル高基調を勘案すると、目先はインド準備銀行(RBI＝中銀)が追加利下げを行う可能性は低く、本格的な成長力回復に結びつけることが出来るか否かは、注意が必要。

◆**政策金利、5.75%で据置き**

インド準備銀行(RBI＝中銀)は、15日に開催された金融政策決定会合で、政策金利(レポ金利)を8.5%で据置くことを決定した。

前週の9日、RBIは資金市場の流動性逼迫への対応から預金準備率を0.75%引下げていたが、政策金利については、据置きの予想が太宗を占めていた。

☑ ポイント

- ・ 商工省が14日に発表した2月の卸売物価指数(WPI)は、前年同月比+6.95%と前月に続き7%を下回った。繊維が前月の同▲14.21%から同▲29.89%にマイナス幅が大きく拡大したほか、全体の64.97%を占める工業品が前月の同+6.49%から同+5.75%に減速した。しかしながら、食品を含む一次産品は同+6.28%と前月の同+2.25%から大幅に上昇した。
- ・ このところ物価動向全体として落ち着いており、中銀としては利下げにより景気回復に弾みをつけたいところであるが、イラン情勢の悪化に伴う原油価格の高騰もありインフレ再燃懸念が燻っていることから、当面中銀は景況感と物価動向の狭間で難しい手綱捌きを求められよう。

◎タイ

◆チャオプラヤ川流域6ダム、干ばつ懸念から放水量削減へ

タイ発電公社(EGAT)は、灌漑局等関係者間で構成する水管理小委員会で、干ばつへの懸念が高まっているためチャオプラヤ川流域の6ダムの放水量を削減していくことを明らかにした。

昨年のような洪水被害の拡大を防ぐため、今年2月にインラック首相は雨季を前にダムの放水増量を指示、これを受けシリキット、プミポン両ダムの水位を4月末までに貯水量の45%に減らすことを目指していた。

☑ ポイント

- ・ 放水量の削減の背景は、このところタイ各地で干ばつ被害が広がっており、2月の計画に基づきダムの貯水量を減らして行くと、降雨量が例年並みだった場合、来年の乾季に深刻な水不足が発生する可能性が強まったことによるもので、対象は、プミポン、シリキット、クエアノイ、キウロム、キウコマー、パーサクチョンラシットの6ダム。
- ・ EGATによると、今日14日の時点で、プミポン・ダムの水量は約85億 m^3 で、貯水量の63%。放水増量措置が取られた過去1ヵ月余りの放水量は1日当たり6,000 m^3 だったが、これを13日から徐々に減らし、18日以降1日約4,200万 m^3 とする。
- ・ 一方、シリキット・ダムの水量は約59.3億 m^3 で、貯水量の62%。同様に放水量を徐々に減らし、これまでの1日当たり4,000万 m^3 を18日からは2,200万 m^3 とする予定。
- ・ 万一、予測に反し昨年同様記録的な降雨量となった場合、タイの地形は高低差が極めて小さく河川の流速が非常に遅いため、改めて方水を増量しても、ダムの貯水量低下と海への排水には長い期間を要する。関係当局には、気象予測とダムの貯水量・放水量の管理に対し、これまで以上に細心の注意が求められる。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	主要業務
ベトナム	豊田通商株式会社、 Formosan Union Chemical Corporation(台北市)	Soft Industry Corporation (資本金660万米ドル)	リニアアルキルベンゼンスルホン酸(LAS)の製造・販売
ベトナム	株式会社ニチレイフーズ (発行株式の約19%取得)	Cholimex Foods Joint Stock Company (資本金非公開)	ソース類、調味料類、冷凍食品の製造・販売
タイ	東洋紡績株式会社85%、 三菱商事株式会社15%	TOYOBO CHEMICALS(Thailand)Co.,Ltd. (資本金約12億円)	共重合ポリエステル樹脂「バイロン」の製造・販売
タイ	株式会社インテック	INTEC SYSTEMS BANGKOK CO.,LTD. (資本金2,000万バーツ)	クラウドサービス、BPOサービス、日系企業向けITサポートサービス、通信サービス企画
タイ	日立化成工業株式会社 (タイ子会社が第2工場建設)	Hitachi Powdered Metals(Thailand)Co.,Ltd. (資本金7億6445万バーツ)	粉末冶金製品の製造
インド	名港海運株式会社90%、 名海運輸作株式会社(子会社)10%	Meiko Logistics(India)Private Limited (資本金5,000万ルピー)	国際運送代理業務、倉庫保管、陸上輸送、輸出入通関などの総合物流業

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比
韓国	1,117.80	1,125.90	+8.10	7.30	7.42	+0.12	3.3800	3.3800	+0.0000	2,018.30	2,034.44	+16.14
フィリピン	42.590	43.065	+0.475	1.92	1.94	+0.02	4.2500	4.1875	-0.0625	4,980.71	5,145.89	+165.18
シンガポール	1.2543	1.2580	+0.0037	65.09	66.41	+1.33	0.3125	0.3229	+0.0104	2,963.15	3,010.68	+47.53
マレーシア	3.0090	3.0565	+0.0475	27.13	27.34	+0.20	3.0900	3.0800	-0.0100	1,579.00	1,571.40	-7.60
タイ	30.570	30.730	+0.160	2.67	2.72	+0.05	3.0000	3.0000	+0.0000	1,158.71	1,189.56	+30.85
インドネシア	9,145	9,185	+40	0.89	0.91	+0.02	3.7800	3.7800	+0.0000	3,991.54	4,028.54	+37.00
インド	49.845	50.185	+0.340	1.64	1.66	+0.03	8.9000	8.9750	+0.0750	17,503.24	17,466.20	-37.04
ベトナム	20,810	20,800	-10	0.39	0.40	+0.01	9.3300	9.0700	-0.2600	432.1100	438.52	+6.41

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)

※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)

※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●アジア通貨サマリー

先週はアジア通貨が対米ドルでほぼ全面安となった。週央にかけて米国の景気回復や、それに伴う米国債利回りの上昇が意識されたことに加え、中国人民元が一時 6.34 台まで下落したことが、アジア通貨の圧迫材料となった。但し、引けにかけて米ドル高一服となり、アジア通貨の下げ幅は徐々に縮小した。

今週は引続き米景気動向を睨んだ動きが続くと予想するが、原油価格高騰を背景にインフレ懸念が燦るなか、急激なドル高の進行に対してアジア各国中銀が自国通貨防衛の動きを見せる可能性もあろう。

●韓国ウォン

先週の韓国ウォンは、1,190.0で寄り付くと、不冴えな中国の経済指標や、米FOMC声明における景気判断の上方修正等を背景にドル買いの動きが強まり約 1ヵ月ぶりの安値となる 1,132.5 を示現。その後は 1,125.9 に戻して引けた。

米ドル高の流れは先週末にかけて一服していることから、今週のウォンは底固い推移を予想するが、北朝鮮情勢への懸念も高まっていることから、上値も限定的と考える。

〈今週・来週の主な予定〉 特になし

●フィリピン・ペソ

先週のペソは42.70で寄り付いた後、1月の輸出が好調だったことから42.52まで上昇した。しかしながら、米 FOMC 声明における景気判断の上方修正などを受け米ドル買いが優勢となると、43 台前半へ反落、43.065で越週した。

フィリピンのファンダメンタルズは引続き好調なことから、今週はペソの底固い推移を予想する。

〈今週・来週の主な予定〉 19日(月)経常収支(2月)、20日(火)財政収支(月)

●シンガポール・ドル

先週のシンガポール・ドルは、1.25 台半ばで寄り付いた後、中国の景気減速懸念や米 FOMC 声明における景気判断の上方修正を材料に1.27 台前半まで下落したが、ドル買い一巡後は1.25 台後半へ戻して引けた。

引続き米景況感が改善傾向にある一方、原油高による消費者心理の悪化も懸念され、今週のシンガポール・ドルは底固い推移となろう。

〈今週・来週の主な予定〉 23日(金)消費者物価指数(2月)

●マレーシア・リングgit

3.01 後半で始まった先週のリングgit相場は、中国の景気減速懸念や米 FOMC 声明で景気判断が上方修正されたことからドル買いが加速し3.06 台後半まで下落したが、その後はドル高一服となり3.05 台後半に戻して引けた。

このところの米ドル上昇の反動もあり、今週はリングgitの底固い推移を予想するが、米景気指標は全般に良好なため、ドルの下値は限定的となろう。

〈今週・来週の主な予定〉 21日(水)消費者物価指数(1月)

●タイ・バーツ

先週 30.62 で寄り付いたバーツは米 FOMC 声明で景気判断が上方修正されたことからドル買いが優勢となり、30.862 を示現。その後、堅調な国内株式につられ若干値を戻し、30.73 で越週した。

足元、欧州債務問題の懸念がやや遠退いていることから、今週は米ドル主導でバーツが弱含みに推移すると予想する。

〈今週・来週の主な予定〉 19日(月)～21日(水)貿易統計(2月)、19日(月)～23日(金)経常収支(1月)
21日(水)金融政策決定会合

●インドネシア・ルピア

9,160 で寄り付いた先週のルピアは、中国の景気原則懸念や米 FOMC 声明における景気判断の上方修正、インドネシア国債増発観測等を受けドル買いが加速、9,215 まで下落した。ドル買いが一巡すると一旦9,120 まで反発した後、9,185 で引けた。

ドル高基調に一服感も生じていることから、今週はルピアが底堅く推移すると予想する。

〈今週・来週の主な予定〉 特になし

●インド・ルピー

先週のルピーは 49.87 で寄り付くと、総じて軟調な値動きとなった。同国輸入筋のドル買いや米国景況感の改善に加え、インド準備銀行(RBI=中銀)が 15 日の金融政策決定会合で政策金利を据置いたことを嫌気した株式市場の下落を受け、ルピーは一時 50.49 まで下落したが、その後、米ドル買いが一巡すると小反発し 50.185 で引けた。

RBI のインフレに対する警戒姿勢を勘案すると、今週の株式市場は上値の重い展開が続くとみられ、ルピー相場も弱含み推移を予想する。

〈今週・来週の主な予定〉 特になし

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部
地域戦略グループ
Tel 03-5252-1645